

令和3年度第1回堺市環境審議会「地球温暖化対策実行計画の改定について（諮問）」に対する
ご意見及び市の見解等

No.	項目	いただいたご意見・ご質問	対応・見解等
1	全体	堺市独自の取組を考えていくべき。モデル都市であるということに軸を置き、取組を率先してほしい。 目標値を上げる場合は、達成に向けての施策・ビジョンと合わせて示すことが重要である。	本市は産業都市であり、市域から排出される温室効果ガスの約5割が産業部門であり、クールシティ・堺パートナー制度を通じて企業の取組の共有・普及啓発などを図っており、また、今年度は新たに、さかいSDGs推進プラットフォームプロジェクトチームを立ち上げています。 特に本市の事業者の99%が中小事業者であり、中小企業からの排出量は全体の約1割程度と、家庭部門からの排出量と同等です。また、中小企業などは大企業と異なり、省エネルギーに特化した人材の不在といった課題があり、省エネルギー取組のノウハウが乏しいため、技術面などの支援等の取組を検討します。
2	全体	様々な地域・主体間の連携を検討してほしい。	他地域や主体間の連携は複数の手法での検討を行っており、堺市ではクールシティ・堺パートナー制度を用いた民間主体との連携を進めてきました。また、民間活力を活用した事業として太陽光発電の屋根貸しやESCOなどを行っています。今後は自治体や他都市などとの連携も含めて検討します。
3	全体	IPCCの第6次レポートをしっかりと注視してほしい。また、国際エネルギー機関のレポート(2021.5.18)は、堺市が計画している戦略の整合性や有効性の順位などの情報が出ているので、必ず確認すべき。	ご意見を踏まえ、内容を確認の上、堺市の計画との整合性や優先順位なども含めて検討します。
4	現状	どこまで現状把握ができるのかを懸念している。例えば、現在市民による排出量がどの程度抑えられているのか、調べてほしい。	堺市域のエネルギー使用量などは、主にエネルギー資源庁が公表している都道府県別エネルギー消費統計のデータから把握しています。 例えば、市民による排出量は一人当たり1.24t-CO ₂ (2013年度)→0.91t-CO ₂ (2018年度)となっています。
5	計画の統合	温暖化対策とエネルギー政策に関する5つの計画を統合するにあたり、5つの計画などの政策などに関しても、審議会等で議論する際に示してほしい。また、それぞれの計画で今までの政策などを整理し、重複箇所や連携できる部分を担当同士で突き合わせたうえで統合してほしい。	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)、(事務事業編)、適応計画は改定版においても計画本体そのものになります。公共施設低炭素化指針は太陽光発電の導入推進のほか、ZEBの実現可能性を含めて、本計画に添付する形式で検討します。さらに、ヒートアイランド対策指針については、適応策と密接不可分であることから適応計画に包含します。地域エネルギー施策方針は太陽光発電導入目標をKPIとして掲げており、当該目標値については、今回改定する実行計画において新たにKPIとして設定します。 統合にあたっては、関連部署との調整を行った上で進めます。
6	SDGsの視点	ライフスタイルの転換に伴い、再生可能エネルギーが主流化し、エネルギー価格の高騰が予想され、マイノリティにエネルギー貧困が集中する懸念がある。SDGsとの連携で、誰1人取り残さないという要素も含めた気候変動戦略を考えていくべき。	再生可能エネルギーの取組は、マイノリティの方も含め全ての市民が安価に再エネを利用できるようになることが最も重要と考えています。 今後、太陽光や蓄電池を大幅に増やし、民間事業者と連携し、スマートコミュニティを推進することで実現します。
7	削減目標	環境モデル都市として、他都市と比べて積極的・先進的であるために	国の削減目標である、2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することをめざし、さ

No.	項目	いただいたご意見・ご質問	対応・見解等
		も、国が示している削減目標よりも高い目標に期待する。	らに、50%の高みに向け、挑戦をつづけていくことを踏まえ、本市の2013年度比の2030年度削減目標についても約50%削減について検討します。
8	産業との関係	産業転換が起こると、既存産業のところで減る雇用もあるが、新エネルギー創設で増える雇用もある。そのあたりの堺市の産業のビジョンが数値として出てくるように計画を立てるべき。	今後の産業業種の需要と新エネルギー技術の動向を注視し、あるべき形の産業ビジョンを見据えつつ、関係部局と連携しながら検討します。
9	産業との関係	化石燃料依存の業態等のため、そのまま継続できない業種への対応（カーボンニュートラルへの業態転換等）はどのように考えているのか示してほしい。	堺市で化石燃料依存の業態は例として石油精製業などがありますが、石油精製業自身も民生部門や運輸部門の灯油、ガソリン等の需要に依存しています。すなわち、民生部門や運輸部門のカーボンニュートラル化を推進することで、自ずと化石燃料依存の業態も業態転換、カーボンニュートラル化が進行すると考えています。また、化石燃料依存の業態では、再生エネ分野に活路を求めて大型投資を行っていると考えています。 本市でもグリーンイノベーション投資補助などを通じて再生可能エネルギーの主力電源化、水素サプライチェーンの構築、CO2の分離回収などの事業を支援しています。
10	産業との関係	どのように地域の産業を活性化させるかという観点も意識すべき。また、堺市からどのような分野で世界の脱炭素化に貢献できるのか検討すべき。	本市においては日本最大級の水素精製施設を有するなど、脱炭素化ポテンシャルの高い企業があると考えています。 地域の産業活性化については堺市SDGs未来都市計画にもあるように、経済と調和した環境先進都市をめざしているところであり、グリーンイノベーション投資補助など、環境と経済成長を両立するメニューを用意しており、ESG投資を念頭に置いた産業活性化を図ります。
11	企業への働きかけ・支援等	行政だけでなく、大企業等といったまでにどれだけ削減できるのかを詰めていかないといけない。また、大企業を含めた様々な業種・業界の民間企業等と色々な形で連携する機会を設けて、計画を組んでいくべき。 今後の施策において、企業をどう巻き込むかが重要。	大規模工場・事業所は各団体、事業者で計画を進めており、また、エネルギー使用の合理化等に関する法律などの枠組みで取組を進めています。 大企業等へのアプローチについては、クールシティ堺パートナー企業等へのアンケート調査を実施しています。本結果を踏まえ、堺市としてどのようなことができるか検討します。さらに、今年度スタートしたSDGsプラットフォームプロジェクトチームの中で企業間連携の取組を進めます。また、カーボンゼロをめざしたイノベーションや、国際イニシアティブ（TCFD、RE100等）への参加企業を増やしていきます。
12	企業への働きかけ・支援等	産業・運輸部門における企業に対する声かけ・支援を実施してほしい。	企業と連携した産業・運輸部門での取組は、非常に重要であると認識しています。運輸部門では公共交通機関や自動車メーカーなどと連携し、都心部の新交通システムやSENBOKUスマートシティ構想におけるMaaSの実現や自動運転の実装などを今後検討します。
13	企業への働きかけ・支援等	堺市の企業の従業員は堺市民が多いため、企業への働きかけにあたっては、堺市民への啓発も重要である。	企業活動での温暖化対策が、従業員の個々の活動につながるよう行動変容を起こす取組が重要と考えます。在宅勤務が一般化し、また、職住近接の都市構造の形成も都市計画マスタープランをもとに進めていく予定です。こうした変革を家庭での行動につながる好機ととらえクールシティ・堺パートナーなどと連携し検討します。

No.	項目	いただいたご意見・ご質問	対応・見解等
14	企業への働きかけ・支援等	企業への働きかけの際に、ZEBにすると光熱水費の削減額が、設備投資額を上回るといった研究結果もあるので、そういった情報も合わせて働きかけてほしい。	公共施設の ZEB 化を先行モデルとして実施し、実際の効果として検証、情報発信します。
15	企業への働きかけ・支援等	業務部門に関して、ソーラーシステム等の機器導入支援をしてほしい。	いただいた御意見は、今後の施策の参考にさせていただきます。なお、大阪府が再生可能エネルギーを発電する支援事業者と府内事業者とのマッチング事業を実施しており、本市においても大阪府と共同し、市内事業者の再生可能エネルギー利用を促します。
16	具体策	運輸部門においては、堺市外からのトラック等による CO2 排出への対策も検討し、対策の余地があれば、計画に反映すべき。	物流における使用車種の転換など、企業に働きかけます。
17	具体策	公共施設の 100%再エネ化など、先導的な取組を検討してほしい。	省エネ・再エネを合わせて推進し、排出係数の低い電気を購入するなど、市役所として率先してゼロカーボンに近づけるように取組を検討します。
18	具体策	例えばごみの回収の値段を少し高くしたり、ごみの捨て方を厳しくしたり、思い切った対策をとらないと、市民の意識は変わらないのではないか。 あらゆる行政サービスにお金がかかるという意識づけが必要だと思っており、家庭ごみ有料化がされていない状況の中で、どうすればプラネタリーバウンダリーを維持できるのかという観点からの議論が必要ではないか。	一般廃棄物の処理については、堺市一般廃棄物処理基本計画で基本的方向性が定められており、本計画の策定にあたっては、一廃計画との整合を図ります。
19	具体策	農業生産は、窒素やリンを大量に排出し、地球の負担になっているので、今ある耕作面積で生産量を上げていくなどの支援も必要ではないか。	関連部局と情報共有し、温暖化対策の観点からも農業生産性を向上することが重要と認識しています。
20	具体策	技術革新による太陽熱の利用の効率化など、自然を上手く利用していくことが重要である。	太陽熱について屋根への負荷が課題でしたが庭などに設置し水道や給湯器と直結し、湯温調整できる機器が開発されてきました。海外製で代理店がないところが課題ですが効果的な普及方法の検討を進めます。
21	分かりやすい指標等の発信	何をすれば温室効果ガスを削減できるのか、事業者に分かりやすいターゲット・目標が必要ではないか。 市民・事業者に対し、具体的でわかりやすい発信が必要ではないか。	さかい SDGs 推進プラットフォームプロジェクトチームを活用し、参加企業と検討を進めながら計画に反映します。 また、温室効果ガス削減につながる取組例を市民生活に関連した身近なキーワードで表現するなど、分かりやすい情報発信に取り組みます。
22	分かりやすい指標等の発信	エコフレンドリーな取組という考え方は色々ななされているが、それらがどれだけ効果的なのかという部分が非常に分かりづらく、市民にとっても分かりにくい。	今後の普及啓発にあたっては、市民により分かりやすい方法を検討します。
23	吸収源	吸収量についても計画の中で触れ、堺市としてどこまで具体的に実現できるのか見解を示してほしい。	堺市の保全緑地地区での温室効果ガス吸収量は約 550t-CO2 となります。吸収源については、他の排出量削減対策と組み合わせて推進していくことでの効果を考えています。
24	吸収源	吸収源である植物や生態系に関する教育活動を行うことは、非常に	具体的な目標等の設定については、関係部局と連携しながら、教育活動に生かせる内容を検討します。

No.	項目	いただいたご意見・ご質問	対応・見解等
		大きい意味を持つと思われる。その点について、具体的な目標や、他の課と連携して進めていける指針があればいいと思う。	
25	吸収源	堺市の産業としてセメントや鉄鋼があることから、CO2の排出量ゼロは不可能であり、CO2のシンクも同時に考えないとネットゼロにはならない。地域循環共生圏で、堺市以外との連携も含めて、総合的にシンクを考えていくべき。	どうしても減らすことができない、セメントや鉄鋼からの排出量は、CO2を化学的に吸収する革新技術などについて、大学や企業の取組を繋げていくことを検討します。
26	2050年世代との対話	2050年世代との対話など、計画の当事者となる次代を担う世代の意見やアイデアをもらい、合意形成しながら、計画策定のプロセス自体にも、それらの意見を反映して進めていくべき。	2050年世代である高校生・大学生などの学生から意見を聞き、計画策定に反映することを検討します。
27	進捗管理	PDCAサイクルを意識して策定すべき。	本計画の進捗状況などに関し、温室効果ガス別その他の区分ごとの目標の達成状況、関連指標、第5章の対策・施策の進捗状況等の点検を行い、HPなどで毎年公表します。そして、環境審議会をはじめ、国、SDGsプラットフォームプロジェクトチームやクールシティパートナー企業などに報告し、意見などを受けます。その意見などを庁内へフィードバックして必要な改善などを行うことにより、本計画を一層効果的に推進します。また、大阪府立大学と連携した温室効果ガスのモニタリング調査研究など、外部研究機関のデータなども含めた進捗管理を検討します。